

ルポ
 年間**5000**名から**9500**名に!
 2008年
ワーキングホリデー
急増に向けての懇談会

(バンクーバー・妹尾 翠)

[情報ウェブサイト]

・ピアネット www.peer-net.net

・外務省海外安全ホームページ

www.anzen.mofa.go.jp/index.html

2008年よりカナダが日本から受け入れるワーキングホリデー(以下、ワーホリ)、学生の定員が5000名から一気に9500名に増員された。

枠が広がった分、日本の若者達も自由にカナダにやっつてこられるし、日加交流にも一段と拍車がかかるものと期待される。その一方、若者達自身や、その周辺に生じる問題も多くなることが予想され、一部の住人にとってはこの制度を懸念する声すらあがっている。

それで今回、ワーホリ側に予想される問題、受け入れる日系側にとつての問題点などに対処する具体策を考えるための懇談会が7月4日、バンクーバー総領事館多目的ホールで開催された。(在バンクーバー日本国総領事館、ポランティア団体「ピアネット」共催) 今回の懇談会の内容は大きく分けて次の通り。

(1) 現地の仕事で実際に起こりうる問題。ワーホリの就労パターンが事業にとって不都合な場合、ワーホリへの搾取・ハラスメント増加の恐れ、などについて。

(2) 現地での安全に関して。在留届提出や防犯知識の周知徹底をどうするか、危険な体験

をしたら、だれに・どう報告してもらおうかなど。

(3) 心の問題に関して。現状のカナダの医療制度や利用法の周知徹底をどうするか、うつ・自殺への対処・防止など。

以上の三課題についての問題の提出や解決案など、約3時間にわたって話し合いが行われた。出席者は事業関係者、日系関連団体やワーホリが多く就労する飲食業、観光・旅行業の関係者、留学エージェンシー、英語学校、医療関係者、日系メディア関係者など日系コミュニティのさまざまな立場から20名がパネラーとして、また、これらの問題に興味を持つ関係者約30名がオブザーバーとして参加した。司会は領事部担当の中江新領事。課題はあまりにも多すぎて多方面にわたってしまいが、要約して簡単にまとめてみた。(出席者の発言の中から一部を引用させていただきました)

労働に関する問題

*ワーホリの人々が来加する時期や雇用者側の要求時期のずれ。

*契約を守らなかつたり高望みしすぎる。

*英語力の認識の甘さ。英語圏

で働けるだけの語学力がない場合、日本語の通じる職場を求める傾向がみられるが、そういう職場は限度があるので、カナダに来たものの、どうしよう、という問題も予測される。

今までの状況を見てみると、日本人観光客対象のギフトショップや観光ガイドと、日本人経営の日本食レストランが一大雇用者となっているが、いずれもビジネス縮小傾向にあるため、被雇用者の立場はますます弱くなる。

*不法労働、不法滞在。こちらの法律を知らないために、契約書を作らなかつたり退職時に問題が起きたりする。コンサルタントが実情と違う仕事を紹介した場合、料金割引と引き換えに契約書や領収書を出さないため、訴えることもできない。

*英語の広告で訳がわからず行つて見たら風俗系職場で、暴力団がらみやレイプ事件が起きる。しかし一方では、日本で風俗系関係で働いて稼いで来ている人も多いので、何の抵抗もなく就業してしまう女性も多いという。

【YAさん】ダウンタウンに、日本語で「マツサージ嬢募集」の求人広告が張られていた。いかかわしい印象だが、電話番号の部分が皆ちぎられているので、多くのナイーブな学生、ワーホリがこの仕事に関心を持つていると思われる。このような広告に対し、どの機関が取り締まりや注意勧告をできるのか。風俗など、若者は簡単にインターネットなどで求人を見つけ、危険な就労に参加してしまう。バンクーバーで怖いのは、暴力団関係、ドラッグ、レイプなど。

メディアもそうだが、エージェンツ関係が注意を促していくべき。総領事館も機会があれば取り上げていくようにしてほしい。この広告は、街角に普通の状態で、おそらく若者たちが集まる場所、掲示板などに張られていた。それを張ることを許した場所も、この問題を自覚して欲しい。

*セクハラ相談も多いが、滞在が短期のため、警察に届けても裁判日までいられないということ、届けない人も多いし、また、そ



▲バンクーバー総領事館で開かれた「ワーキングホリデー急増に向けての懇談会」

こをつけねらう業者も出てくる。

*雇用者側の受け入れ態勢（保険や労災など）の問題。

これらの問題の対策については次のような提案があった。

*カナダ到着後のワーホリにB/C州労働基準などを啓蒙するシステムをつくる。

*カナダの正しい知識を得られるようなホームページを作成する

*各日系関係企業などで説明会を開く。

*カナダの実情を日本のワーホリ関連事業所に徹底して知らせる。

安全の確保

*海外安全協議会などもあるが、国によって、また、どういう立場で滞在するかによっても注意点が異なるので、各国ごとに取り組んで

いくべきである

*住居に関しては不動産価格の高騰で、ダウンタウンなどの便利な場所から郊外に広がりつつある。

*ホームステイが契約どおりにいかなかったり、家主からのセクハラ、暴力、家賃などの問題も起こっている。

*アパートなども契約時の要点を知らないがために、事件になることが多い。

*地元メディアの情報源に対する責任も大切である。

*全住民をも含めて現状の治安、事件をニュースなどで把握することが必要である。

「引越し業のーさん」ベースメントを借りていた人が出て行くということで、毎月、ある家に呼ばれる。いつも同じ住所。その住所を公

開しようかな、と思うほど。大家は、デポジットを取るために最初は優しく、あとで意地悪く神経質な苦情、嫌がらせをしてくる。ステイする側は、お金(デポジット)を払っているのに、出て行くのが難しくなる。大家はデポジットを返さない。

【Oさん】そういうことを、どこまで情報公開していいのか。警察に情報提供すべきか。

【YOさん】ワーホリが実際に警察に連絡するのは難しい。ワーホリには「警察さた」に対して恐れ、ネガティブな考えがある。制度があっても泣き寝入りをしてしまう。「警察に連絡することが、個人にとってデメリットであることはない」と、メディアを通して伝える必要がある。

【Hさん】言葉(英語)ができないと、警察にレポートしても不利になることがある。警察に連絡することのメリット、デメリットを把握する必要がある。だがやはり、警察が動かないとトラブルは防げない。インターネットでマッチングするなど、エージェントを通さない住居契約の場合、契約内容がいまいだつたりして、トラブルが防げない可能性がある。シェアメントとの問題もある。

対策について

*日系ボランティア団体やメディア関係の協力

*総領事館ホームページの安全の手引きも利用してほしい

*海外生活初心者のための告知サイトの開設

*BC州にホームステイ認定制度を作ってもらい、コンプレイン(苦情)があつたら再審査や認定取り消しなど出来るようにする

*日系側の体制づくり。各メディアに公平に情報が渡るようなシステムを徹底する

*危険な体験をしたら報告する義務があるという認識を徹底させる

心の問題と健康

【中江領事】6月18日に、日加ヘルスケア協会とバンクーバー総領事館の共催で「留学生メンタルヘルスをサポートするために」とい

うセミナーを行った。

外務省では、海外に渡航する皆さんに海外旅行傷害保険に入るよう、強く勧められている。「海外安全ホームページ」(www.women.homepage.jp/index.html)というウェブサイトで、これから議論する健康の問題も含め総合的な安全情報も扱っているので、参考にしたい。

メンタルヘルスに関しては、カナダでは女性が自立し、日本でおつき合いをしていた男性と別れる傾向がある反面、精神的に不安になり、支えを必要とするようになるとの報告があつた。

また、精神病を患う人が、日本の医師から「環境を変えると気分も変わる」と言われたことを「海外に行ったら治る」と勘違いし、単に外国に出るケースや、最近では日本人男性がドラッグ所持で保護されたケースもある。

また、日本人にとつての医療事情として、最近、日系一世・二世の医者さんがリタイアする年齢に達し、日本語の通じる医療機関が少なくなつてきている。医療通訳を利用するケースも出てきており、今や日本語を話す医師は若干名に過ぎない。



「取材を終えて」

今回の懇談会ではつきりしたことは問題の多様性、それに広範囲に渡っていることから、一度や二度のミーティングでは解決ということは無理であろう。

今回集まった参加者にEメール・アドレスの提出を依頼し、お互いの体験や知識を出し合つて情報交換するなど、これからも連絡を取り合つていくこと、総領事館で在留届を受け取る時や帰国時にアンケートをとるなど、生の声を聞ける機会を作つてほしいなどの要望も出され、これから本格的な取り組みが始められようとしている。これらの問題に携わっている人々がどこまでやっていけるかも難しい問題だと思ふ。今回適切なネットワーク(連絡網)が出来上がれば、情報収集はスムーズにいくであろう。

(妹尾)